



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月29日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真殿修治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大槻剛 (TEL) 03(6739)5401
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,511	△11.7	7,483	△11.7	1,522	△35.2	1,714	△34.4	1,083	△54.3
26年3月期第2四半期	8,511	68.1	8,479	68.9	2,350	—	2,612	—	2,368	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.64	—
26年3月期第2四半期	31.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	66,993	36,625	54.7	569.6
26年3月期	62,265	36,690	58.9	590.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 36,625百万円 26年3月期 36,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
27年3月期	—	5.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	75,689,033株	26年3月期	77,289,033株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,067,106株	26年3月期	3,172,030株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	73,976,934株	26年3月期2Q	74,130,134株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%程度となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成27年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	12
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(5) 自己資本規制比率	12
(6) 損益計算書の四半期推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、17年ぶりに引き上げられた消費税率の影響により景気悪化を示す経済指標が目立つ状況となりました。4-6月期国内総生産（GDP）の改定値は年率換算で7.1%減と大幅に悪化しました。景気動向指数は先行指数・一致指数ともに年初から低迷する推移となりました。景気ウォッチャー調査（景気の現状判断DI）は4月の急降下後に回復を示す動きとなりましたが、8月は天候不順に足を引っ張られ大きく低下しました。一方、海外では停滞気味の欧州経済に対して米国経済は順調な回復傾向を示し、日米欧で景気の足取りにばらつきが目立つ状況となりました。

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、前半は低迷しましたが、後半は盛り返す展開となりました。当初は、消費増税の悪影響を先取りした年初以来の調整局面を引きずる格好となりましたが、5月前半にはその調整も一巡し、かんぽ生命の日本株投資比率引き上げ観測や、政府が年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用手法の弾力化を進める意向を示したことが契機となり、株価は底入れしました。国内企業の4-6月期決算も、内需依存企業の苦戦を輸出関連企業の好調でカバーし総じて底堅い内容となりました。8月中旬からは米金融緩和の早期縮小観測から米長期金利が上昇しドル高が鮮明化しましたが、米国の経済指標は概ね順調であったことから、米国で事業を展開する輸出関連企業にとって良好な事業環境と円安効果が期待できるとの見通しから、国際優良株が見直される展開となりました。こうした結果、当第2四半期累計期間末の日経平均株価は平成26年3月末比9.1%高の16,173円52銭で取引を終えました。

このような環境下、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が75億11百万円（前第2四半期累計期間比 88.3%）と減少し、営業収益より金融費用27百万円（同 87.6%）を控除した純営業収益は、74億83百万円（同 88.3%）となりました。また、販売費・一般管理費は59億61百万円（同 97.3%）となり、その結果、営業利益は15億22百万円（同 64.8%）、経常利益は17億14百万円（同 65.6%）、四半期純利益は10億83百万円（同 45.7%）となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は、54億20百万円（前第2四半期累計期間比 76.9%）となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、22億59百万円（同 52.7%）となりました。これは、株券委託売買金額が4,041億円（同 59.0%）と減少したことにより、株式の委託手数料が22億44百万円（同 52.7%）となったことによるものです。なお、その他の委託手数料は14百万円（同 54.2%）となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、51百万円（同 932.3%）と増加しました。これは、株式の売出しによるものであります。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、19億98百万円（同 113.4%）となりました。これは、ハイ・インカム・ソブリンファンドや米国株式などを主な投資対象とする投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料の増加等により11億10百万円（同 112.4%）となりました。

② トレーディング損益

当第2四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が外国株式の売買高の増加により5億23百万円(前第2四半期累計期間比 878.9%)、債券・為替等は14億27百万円(同 115.8%)となり、合計で19億50百万円(同 151.0%)となりました。

③ 金融収支

当第2四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の減少等により1億17百万円(前第2四半期累計期間比 78.5%)、金融費用は支払利息の減少等により27百万円(同 87.6%)で差引収支は89百万円(同 76.0%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、広告宣伝費や教育研修費が増加する一方、事務委託費が減少したことなどにより、59億61百万円(前第2四半期累計期間比 97.3%)となりました。

⑤ 特別損益

当第2四半期累計期間の特別損益は、特別損失が、減損損失6百万円(前第2四半期累計期間実績 一百万円)、金融商品取引責任準備金繰入れ3百万円(同 13百万円)となり、合計10百万円の損失(同 1百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ45億18百万円増加し、507億94百万円となりました。これは、信用取引資産が18億74百万円減少する一方、現金・預金が57億14百万円、トレーディング商品が10億66百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第2四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ2億9百万円増加し、161億98百万円となりました。これは、有形固定資産が38百万円減少する一方、投資有価証券が2億56百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第2四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ46億6百万円増加し、249億97百万円となりました。これは、受入保証金が4億30百万円、短期借入金が2億50百万円、未払法人税等が2億31百万円減少する一方、預り金が42億87百万円、約定見返勘定が9億48百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第2四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ1億85百万円増加し、53億70百万円となりました。これは、繰延税金負債が1億44百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第2四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ64百万円減少し、366億25百万円となりました。これは、四半期純利益で10億83百万円増加する一方、剰余金の配当で6億67百万円、自己株式の取得で6億円減少したことなどによるものです。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ57億14百万円増加し、215億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は74億29百万円の増加となりました。これは「法人税等の支払額」で8億46百万円減少する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」で38億57百万円、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で22億47百万円、「税引前四半期純利益」で17億4百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」80億47百万円の増加と比較すると6億18百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億8百万円の減少となりました。これは「貸付金の回収による収入」で7百万円増加する一方、「有形固定資産の取得による支出」で1億90百万円、「無形固定資産の取得による支出」で28百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」2億38百万円の増加と比較すると4億46百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は15億20百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で6億64百万円、「自己株式の取得による支出」で6億円、「短期借入金の純増減額」で2億50百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」8億90百万円の減少と比較すると6億30百万円の減少となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法と割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を行っておりますが、利益剰余金に加減する影響額はありません。

この結果、当第2四半期累計期間の財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,881	21,595
預託金	11,800	11,700
トレーディング商品	2,262	3,328
商品有価証券等	2,262	3,328
信用取引資産	12,798	10,924
信用取引貸付金	12,551	10,485
信用取引借証券担保金	247	438
募集等払込金	2,906	2,535
その他の流動資産	626	709
流動資産計	46,276	50,794
固定資産		
有形固定資産	4,017	3,978
建物	2,119	2,086
その他(純額)	1,897	1,892
無形固定資産	166	161
投資その他の資産	11,805	12,057
投資有価証券	11,002	11,258
長期差入保証金	769	771
その他	51	46
貸倒引当金	△18	△18
固定資産計	15,989	16,198
資産合計	62,265	66,993

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	1,839	2,787
信用取引負債	1,004	1,377
信用取引借入金	414	435
信用取引貸証券受入金	590	942
預り金	10,804	15,091
受入保証金	1,374	943
短期借入金	3,120	2,870
未払法人税等	870	638
賞与引当金	652	670
役員賞与引当金	-	17
その他の流動負債	725	600
流動負債計	20,390	24,997
固定負債		
長期未払金	343	343
繰延税金負債	1,886	2,031
退職給付引当金	2,447	2,484
資産除去債務	329	339
その他の固定負債	85	75
固定負債計	5,092	5,274
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	92	95
特別法上の準備金計	92	95
負債合計	25,574	30,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	4,342	3,785
資本剰余金合計	8,637	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	12,594	13,010
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	5,346	5,762
利益剰余金合計	12,594	13,010
自己株式	△1,023	△1,067
株主資本合計	32,480	32,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,209	4,330
評価・換算差額等合計	4,209	4,330
純資産合計	36,690	36,625
負債・純資産合計	62,265	66,993

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	7,044	5,420
委託手数料	4,288	2,259
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	5	51
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	1,761	1,998
その他の受入手数料	988	1,110
トレーディング損益	1,292	1,950
金融収益	149	117
その他の営業収益	25	23
営業収益計	8,511	7,511
金融費用	31	27
純営業収益	8,479	7,483
販売費・一般管理費		
取引関係費	573	602
人件費	3,256	3,300
不動産関係費	666	702
事務費	1,213	934
減価償却費	218	181
租税公課	78	76
その他	123	163
販売費・一般管理費計	6,129	5,961
営業利益	2,350	1,522
営業外収益		
受取配当金	93	127
雑収入	183	70
営業外収益計	277	198
営業外費用		
雑損失	15	5
営業外費用計	15	5
経常利益	2,612	1,714
特別利益		
投資有価証券売却益	15	-
特別利益計	15	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	13	3
減損損失	-	6
特別損失計	13	10
税引前四半期純利益	2,613	1,704
法人税、住民税及び事業税	246	619
法人税等調整額	△1	1
法人税等合計	245	621
四半期純利益	2,368	1,083

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,613	1,704
減価償却費	218	181
減損損失	-	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△257	18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	17
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	13	3
受取利息及び受取配当金	△243	△244
支払利息	31	27
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△15	-
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△600	100
トレーディング商品の増減額	150	△118
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	965	2,247
募集等払込金の増減額(△は増加)	294	370
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	4,881	3,857
その他の資産・負債の増減額	172	△164
小計	8,186	8,043
利息及び配当金の受取額	198	258
利息の支払額	△30	△27
法人税等の支払額	△307	△846
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,047	7,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	-
投資有価証券の売却による収入	163	-
有形固定資産の取得による支出	△185	△190
無形固定資産の取得による支出	△10	△28
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	10	7
保険積立金の払戻による収入	260	-
その他	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	238	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△250
自己株式の取得による支出	△4	△600
配当金の支払額	△882	△664
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890	△1,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,395	5,714
現金及び現金同等物の期首残高	15,182	15,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,578	21,595

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	4,288	2,259	52.7
(株券)	(4,260)	(2,244)	52.7
(債券)	(0)	(0)	3.8
(その他)	(27)	(14)	54.2
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5	51	932.3
(株券)	(3)	(49)	1,315.5
(債券)	(1)	(2)	131.0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,761	1,998	113.4
その他の受入手数料	988	1,110	112.4
合計	7,044	5,420	76.9

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同期比(%)
株券	4,283	2,306	53.8
債券	9	4	45.1
受益証券	2,744	3,098	112.9
その他	5	10	182.3
合計	7,044	5,420	76.9

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同期比(%)
株券等	59	523	878.9
債券・為替等	1,232	1,427	115.8
(債券等)	(1,095)	(1,440)	131.5
(為替等)	(136)	(△13)	—
合計	1,292	1,950	151.0

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,249	691,015	598	448,704	47.9	64.9
(委託)	(1,247)	(684,408)	(591)	(404,119)	(47.4)	(59.0)
(自己)	(2)	(6,607)	(6)	(44,585)	(274.5)	(674.8)
委託比率(%)	99.8	99.0	98.9	90.1	—	
東証シェア(%)	0.13	0.08	0.09	0.07	—	
1株当たり委託手数料	3円42銭		3円79銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位: 千株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	35	1,038	2,965.7
株券(金額)	128	1,451	1,131.3
債券(額面金額)	700	900	128.6
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	300	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	35	1,199	3,408.2
株券(金額)	128	1,691	1,313.8
債券(額面金額)	3,451	985	28.5
受益証券(金額)	246,983	251,341	101.8
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	300	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
基本的項目(百万円)	(A)	31,813	31,896
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,209	4,330
	金融商品取引責任準備金等	92	95
	一般貸倒引当金	—	—
	計	(B) 4,302	4,426
控除資産(百万円)	(C)	5,180	5,111
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	30,934	31,210
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,892	2,181
	取引先リスク相当額	356	358
	基礎的リスク相当額	2,988	2,939
	計	(E) 5,237	5,479
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	590.5	569.6

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期 (H25. 7. 1 H25. 9. 30)	前第3四半期 (H25. 10. 1 H25. 12. 31)	前第4四半期 (H26. 1. 1 H26. 3. 31)	当第1四半期 (H26. 4. 1 H26. 6. 30)	当第2四半期 (H26. 7. 1 H26. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	2,757	3,143	2,584	2,564	2,855
トレーディング損益	599	701	667	874	1,076
金融収益	69	64	64	61	56
その他の営業収益	12	13	12	11	11
営業収益計	3,439	3,922	3,329	3,511	3,999
金融費用	14	15	13	12	14
純営業収益	3,424	3,907	3,316	3,498	3,985
販売費・一般管理費					
取引関係費	276	308	320	283	318
人件費	1,765	1,516	1,682	1,506	1,794
不動産関係費	328	327	358	348	353
事務費	748	512	465	466	467
減価償却費	120	107	103	87	94
租税公課	24	26	21	52	24
その他	62	55	84	78	84
販売費・一般管理費計	3,327	2,853	3,037	2,823	3,137
営業利益	96	1,053	279	674	847
営業外収益	92	128	126	227	△28
営業外費用	8	3	8	0	5
経常利益	180	1,178	397	901	813
特別利益					
投資有価証券売却益	—	554	—	—	—
特別利益計	—	554	—	—	—
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	4	6	4	3	△0
減損損失	—	—	—	6	—
特別損失計	4	6	4	10	△0
税引前四半期純利益	175	1,727	392	891	813
法人税、住民税及び事業税	126	459	273	72	547
法人税等調整額	△0	△0	△0	1	△0
法人税等合計	126	459	273	74	547
四半期純利益	49	1,267	119	816	266